

Participation in university of the student and increase of motivation for learning : From cases of syllabus examination project and globalization project

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-01-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 池田, 緑, 松本, 直樹, 生田, 茂, 三浦, 元博 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/5749

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



学生の大学参加と学習意欲増進への試論

～シラバス検討・国際化プロジェクトから～

池田 緑・松本 直樹・生田 茂・三浦 元博

要 約

学生の学習意欲増進を図るためには、授業内容の精査、授業実施方法の工夫、学生の社会性・国際性の獲得支援、大学への参加意識の向上、等の諸条件が必要である。それらの条件を整え、制度化する試みとして、「学生によるシラバス検討プロジェクト」と「国際化実験プロジェクト」を実施した。本稿はその報告である。「学生によるシラバス検討プロジェクト」では、学生に実際のシラバスと同形式のシラバスを作成してもらい、教員が作成したものと比較検討を行った。そこからは、授業内容の明確化と体系化、多様な授業手法の必要性、学生にシラバスを検討させることによる「振り返り」の教育的効果、等が確認された。また「国際化実験プロジェクト」では、日本語学校教員による講演会と、日本語学校に通う留学生と大妻女子大学学生の交流会を催した。そこからは、国際化が本学学生の知的好奇心を刺激することと、そのような国際化は日本語でも可能であることが確認された。以上2つのプロジェクトから、学生の学習意欲増進のために、学生の大学への参加と関与積極性の重要性と、それに対応する機会の提供とカリキュラム体系の必要性が確認された。

1. 問題の所在と研究の趣旨・研究枠組み

本稿は、2011年度大妻女子大学社会情報学部プロジェクト研究（特定枠）「学習の多様化と学生の情報獲得に関する研究」（代表者：三浦元博、メンバー：生田茂、池田緑、松本直樹）の成果の一部を元に、現在の大学が直面する諸問題のうち、学生の大学への参加・学習意欲の増進について問題を提起することを企図したものである。

1-1. 問題の整理とこれまでの経緯

当該プロジェクト研究の当初の目的は、①多様

な授業プログラムを提供することにより学生に新鮮な知的好奇心を呼び起こし、学習意欲の増進と社会参加や自身のライフプランと現在の学習を結び付ける方策を模索すること、②またそのような情報経路の開拓のために、学生の情報獲得の経路について現状を評価し改善点を明らかにすること、の2点であった。

このような問題設定を行ったのは、本プロジェクトのメンバーが、普段授業で接する学生たちの多くが、学習に対して生彩を欠いた態度であり、知的好奇心が十分に喚起されていない情報・学習環境にいるのではないかと、との印象を共有してい

たからである¹⁾。

もちろん、こういった現象は本学に限ったものではなく、大きくは社会における大学の位置づけや有用性の変化によって引き起こされているものであろう。しかしそのような趨勢の中にあってもなお、我々教員に可能な方策・変革はあるはずであり、それはどこに存するのかを探索的・実験的に考えることを、このプロジェクト研究の大きな目的かつ問題の所在としてスタートした。

そのような問題系は、多くの本学教員にも共有されてきた。話を進める前に、問題の整理と、これまでの研究経緯を簡単にまとめたい。学生の学習意欲や社会への関心の持ち方については、メンバーを若干交代しながらも、今までに研究を行ってきた。それらの論点は大きく6つに整理可能と思われる。

1-1-1. 授業内容

なんといっても、魅力ある授業内容は学生たちの学習意欲と直結する最重要項目である。しかしながら、授業内容と一口に言っても、個別の各授業の内容から大きな学問内分野まで次元は様々であり、また、学生が学びたいと考える内容、(たとえ学生の学習意欲を惹起しなくとも) その分野を理解するために必要不可欠な内容、幅広い教養的な内容、専門に特化した内容、等、検討すべき論点は様々であると考えられる。

個別の授業内容については、その内容や授業実施形態の多様さにより、一律に魅力を計測する基準が存在しない。原則的には担当する各教員が様々なフィードバックの回路を用いて改善すべき点であると思われる。しかし、より範囲の広い、分野、視点、科目の位置づけ、といった次元の問題については、多少の調査と考察が可能であると思われた。

そのような問題意識と、大妻女子大学は女子大学であり、学生はすべて女性であることに鑑み、女性学・ジェンダー論に関して、これらの学問分野の学習が、大学での学習全体に与える影響について、大妻女子大学社会情報学部の社会生活情報学専攻の在校生、卒業生に対してアンケート調査

を、池田を中心に2006年度に行った。その結果、女性学・ジェンダー論分野の学習は、女性へのエンパワーメント、社会参加意識を喚起するという側面で学生たちに啓蒙的で、学習全般への意欲に対して、相当程度好ましい影響を与えるものであることが、明らかになった。またこの傾向は、学卒後の年数が経るにしたがって強まっていた。また、特定の女性学・ジェンダー論の授業に留まらず、様々な分野の授業においてジェンダーの視点が導入される必要性、さらには「女性支援教育」といった新たな教育枠組みの必要性も論じてきた²⁾。また翌2007年度には、全国のすべての女子大学(短大を除く)に対して、女性学・ジェンダー論の授業実施状態についてのアンケート調査を行った。この調査の結果は、基本的には2006年度の大妻女子大学での調査結果を強めるものであった³⁾。また、これらの調査結果は、社会生活情報学専攻の初年度教育科目(必修科目「社会学Ⅰ・Ⅱ」)において女性学・ジェンダー論を意識的に取り入れる、新カリキュラムにおいてジェンダー論の専門的な科目を設置する、等の方法で実践的に還元されている。

このように、これまでにも、教授内容の分野・視点については研究を行ってきたが、科目内容の次元や専門性については、手つかずの課題として残ってきた(残置課題A)。

1-1-2. 授業実施方法・教材

次に、授業実施方法の工夫も学生たちの学習意欲を引き出すためには必要であることは言を待たないだろう。また魅力ある教材の活用や、適切な教育機器の使用も必要である。

このうち、教材の在り方については、女性学やジェンダー論を題材に、前述の2007年度実施の全国女子大調査において、各大学の授業担当者から意見を集約した。さらに2008年度には、女性学・ジェンダー論関連の書籍を刊行している主要出版社に対して、教科書・教材作成に関するアンケート調査を行った⁴⁾。それら2つの調査からは、総花的というか、多様な論点を紹介するために焦点が拡散しがちなテキストが多い中で、多様な論点

を保持しつつ、一定の分析視点やアプローチによって貫かれた、焦点の絞られた入門書、テキスト教材の必要性が確認された。

一方で、授業形態、実施方法については、どのような方式が学生の関心を喚起するのか、未着手の領域として残っていた（残置課題B）。

1-1-3. 社会への関心・国際化

2006年度の本学学生への調査の中でも、大学での学習が社会での出来事や、学生自身の社会参加にどのような意味を持つのか、不明瞭に感じ、そのことが学習意欲を減退させている要因の1つとなっている学生の存在が浮き彫りになっていた。そこで2008年度に、全国の女性センターを対象に、大学学生の参加・受け入れ・協働の可能性についてアンケート調査を行った⁵⁾。その結果、総じてライフコースを念頭に置いて女性センターにコミットしたいと感じている女子学生は多いと推測されるものの、現実には女性センター側の人員的、予算的制約から、十分な対応ができていない状況が明らかになった。また、大学側も女性センター等の地域の組織との協働に慣れていない（例えば公式な窓口すら存在せず、専ら教員の個人的なコネクションによって関係が保たれている、等）現状が浮き彫りとなった。

この調査からは、学生たちが地域社会につながろうと思った時に想定される阻害要因が、女性センターに限らず、抽出できたと思われる。

また、単に教室の中で机に座って時間を過ごすだけではなく、社会とのつながり、学生自身と社会の関係性を確認しつつ学問を習得することの意味は重要である。その意味で、その究極の形は、国際化への認識である。グローバル化が進む現状において、学生個人が、社会との関係、さらにグローバルな文脈に自分自身を位置づける試みは、将来的なライフプランの構築に有用であるだけではなく、現在の大学での学習への態度も見つめなおすきっかけとなるはずである。この論点については、論理的に整理されてはいたものの、実証的な検討は行われずに残っていた部分であった（残置課題C）。

1-1-4. キャリア・資格関連

現在いずれの大学においても、就職支援、就職後のキャリア支援、またそのための資格取得教育は、減少する18歳人口と長期化する不況を前に、実際のところ、大きな「売り」要素となっている。本来の大学の存在意義とは別に、現実的には就職率やキャリア支援が、学生獲得のための大きな要素となっており、また大学進学を希望する高校生にとっても大きな誘因となっている現状がある。

執筆者たちが所属する大妻女子大学でも、いくつもの資格取得課程、キャリア支援講座が開設されているが、その効果や学生への影響は十分に評価されてきたとは言えない状態であった。そこで、2009年度には、社会情報学部で開設されているビオトープ管理士資格、図書館司書課程について、履修生に対するアンケート調査と聞き取り調査を行った⁶⁾。

ここでは、現実的な資格の取得可能性そのもの以上に、堅固に体系化されたカリキュラムをこなす資格過程においては、達成感が相対的に得られやすく、授業に対する満足度や意欲が高くなる傾向があることが示された。すなわち、諸課程科目は段階的な達成度を自分で確認できるカリキュラム構成のため、それが自己評価や満足感につながっている可能性が示された。

これは、一面では諸課程科目以外の正規科目への痛烈な批判ともなる結果であった。いうまでもなく、資格関連科目は資格の取得が目的であり、受講者の達成感や満足感はいくまでも副次的なものであり、それらは本来は正規のカリキュラムの中で達成されるべきものだからである。しかし同時に、この結果からは、「キャリアとは何か」という、よりラディカルな問いも導かれたといっただろう。より長い学卒後の人生を考えた場合、真の“キャリア”とは、自己達成感を得た経験、あるいは自己達成感や満足を得るための、換言すれば新たなことに挑戦するための自分に対する信頼感や自信を得る方法を経験すること、であるかもしれないからだ。

このような知見をもとに、“キャリア”という

概念の根幹をなすような、自己達成の経験をいかに制度化できるかが、次なる課題となった（残置課題 D）。

1-1-5. 大学への関与積極性

上記のような研究を続けてきた中で、学生の大学への関与についての積極性が重要であるとの認識に至った。学生の学習意欲に対して、学生自身の授業への積極性が重要であることは言をまたないが、問題はそれに留まらない。

学生たちが、大学での学習や活動に対して意欲を持つためには、自分が大学を構成する一員であるという自覚を、名目的ではなく実感として持ちうることで、1人の参加者として交換不可能な存在として必要とされていることを実感することが肝要である。決められた時間に机に座って授業を受けるだけの存在ではなく、自身の存在が大学の日常にとって必要とされているものであることを実感する機会が、学習や大学での活動を活性化させる背景として求められている。しかしながら、そのような経験、契機を持つことができる学生は、たとえば委員会の執行部等に参加している学生等を除けば、現状では限られているだろう。

したがって、かけがえのない存在として、交換不可能な存在として、大学から必要とされていることを実感できるような機会を、継続的に準備する必要がある。そのような機会の制度化のための試みを、大学への関与の積極性を引き出すための方策を、構築することが求められてきたといえる（残置課題 E）。

1-1-6. 情報発信力の向上

それらの経験を学生が獲得したならば、最終的には学生自身による大学の学習・生活等に関する情報の発信が、教育的見地から求められると思われる。情報を発信することは、自らの大学生活を見つめなおす作業を必然的に惹起するであろうし、大学の情報を外部あるいは相互に発信することは、大学への関与積極性も格段に増大するであろう。

大学当局や教員による情報発信は、多くの大学

において盛んに行われているが、学生がある程度の情報のとりまとめを行って発信を行うことは低調であるといわざるをえない。

そのようなシステムが整備されることは、単に大学のパブリシティの問題に留まらない（むしろパブリシティとしての効果は二義的なものであると考えた方がよい）。むしろ重要なのは、そのような情報発信を経ることによって、学生自身が大学への参加意識、自身のかけがえのなさを実感する経験を得ること、情報発信の経験を学習や人生設計にフィードバックする回路を準備しておくことである（残置課題 F）。

1-2. プロジェクト研究の枠組み

ここまで述べてきた経緯を元に、2011年度のプロジェクト研究では、以下のような取り組みを行った。まず、メンバーは8月を除き毎月1回（時には2回）ミーティングをもち、まずはそれぞれの感じている問題点を出し合って議論を重ねた。入学偏差値の問題、学生の社会への関心度の問題、性差や階層の問題、カリキュラムと学生の関心における理文のマッチングの問題、教員側の意欲や認識の問題、等と率直に意見を交換してきた。

その中で、教員レベルで行動可能な論点としていくつかのものが挙がってきた。教員が学生の授業に対する要望を知る情報経路、学生に知的刺激を与え得る授業・学習環境、学生の情報選択に対する方向付けの方策、地域との交流をふまえた学生の社会参加への動機付け、等である。本年度は、手始めとして、「教員が学生の授業に対する要望を知る情報経路の開発」と「学生に知的刺激を与え得る授業・学習環境の模索」について、実際に学生を参加させて実験的な試みを行ってみたいことにした。

そのために、主に2つのサブ・プロジェクトを計画・実施した。ひとつは学生に授業のシラバスを作成してもらい、現行の教員執筆のものと比較してみるという試み（以下、シラバス検討プロジェクト）。もうひとつは普段キャンパス内で見かけない「日本語を母語としない学生たち」との

交流を通じて、学生たちの知的好奇心を刺激する試み（以下、国際化実験プロジェクト）である。

「シラバス検討プロジェクト」は、科目内容の次元や専門性と学生の意欲との関係（残置課題A）、科目の実施形態や方法と学生の意欲との関係（残置課題B）、自己達成経験の制度化（残置課題D）、大学への関与積極性の向上（残置課題E）、を同時に検討・達成しようという試みである。

「国際化実験プロジェクト」は、学生の国際化経験の獲得（残置課題C）、自己達成経験の制度化（残置課題D）、情報発信経験の獲得（残置課題F）、を同時に検討・達成しようという試みである。

以下、それら2つのサブ・プロジェクトを通じてどのような知見が得られたかを順次分析・検討する。

2. 学生参加型シラバス検討プロジェクトより

2-1. 目的

このサブ・プロジェクトは、「1」において述べた、科目内容の次元や専門性と学生の意欲との関係（残置課題A）、科目の実施形態や方法と学生の意欲との関係（残置課題B）、自己達成経験の制度化（残置課題D）、大学への関与積極性の向上（残置課題E）、を同時に検討・達成しようという試みである。その試みを達成するため、「シラバス検討プロジェクト」では、より具体的な以下の2つの目的を設定した。

目的1：学生自身が望む授業と教員が設定する授業との違いの把握

目的2：学生自身の振り返りによる学習成果の確認

大学の授業科目は、大学、学部、学科、専攻の教育目標に基づき設定されている。しかし、授業内容については、教員に一定の裁量権がある。授

業内容は一般に教員が決定し、学生はその内容をシラバスで確認し授業を受けるのが通常である。

本プロジェクトでは、学生に授業内容、形式、評価方法等を議論しまとめてもらうことで、学生自身が望む授業と教員の意図との差異を質的・探索的に明らかにすることを第一の目的とした<目的1>。さらに、シラバスを学生自身に検討・作成させることを通じて、すでに受けた授業に対する理解を深めてもらうことも副次的な目的とした<目的2>。

2-2. 研究の枠組み

本プロジェクトの研究枠組みは以下のとおりである。

まず、プロジェクトにかかわる教員が受け持つ授業から、5つの科目を選択した。科目の選択においては、本研究が探索的研究であることに鑑み、全体として多様性を持つよう留意した。結果、配当においては1年次から4年次までと幅広い科目を選択した。またこの中には、中学校・高等学校教諭一種免許状（理科）として配当されている科目も含まれている。

プロジェクトの実施方法は次に述べるとおりであった。プロジェクトの結果の分析は主に学生から提出されたシラバス案にもとづいて行った。検討を依頼したシラバスの書式は大妻女子大学で使用しているものにしたがった。大妻女子大学のシラバスの書式は、「授業のねらい」、「授業内容とスケジュール（全体的なコメント欄と、15回各回の詳細な内容を記載する欄、および備考欄）」、「評価の方法及び基準」、「教科書・参考書」、「その他（注意事項等）」、「受講生への連絡」の、合計6種類のフォーマットから構成されている。またシラバスは原則としてWEB上で公開されている。

本プロジェクト研究では、これらの書式のうち、各授業の回の内容記入欄にはコメント欄を追加し、補足的な説明を求めた。これは、毎回の授業項目の列挙のみでは学生の検討内容を十分把握できないと考えたためである。さらにシラバスにある各項目について（たとえば「評価方法及び基

準」等)もそれぞれコメントを求めた。また、授業内容、授業実施方式について分量を定めずコメントを求めた。

提出されたシラバス案の検討においては、探索的に多様な要因を抽出するという本研究の目的から、特徴的な事柄を一つ一つ洗い出した。洗い出した事柄は、類似の項目にまとめそれぞれをより大きなカテゴリである「授業内容」「授業方法」「評価方法」にまとめた。

シラバス案とともに、教員が参加したときのグループでの議論も分析の際の補足的な素材とした。

2-2. プロジェクトの実施方法

本プロジェクトでは、「シラバス検討プロジェクト-授業を一緒に考えましょう!」と銘打って事前にポスターを掲示するとともに(図2-1参照)、プロジェクトにかかわる教員が担当授業時に呼びかけを行い、参加学生を募った。その後、2011年11月9日に学生を集め説明会を開催した。



図2-1: 学生に参加を呼びかけるポスター

参加学生の多くは各科目をすでに受講した学生であった。しかし、一部には未受講生も交じっている科目も存在した。受講済みの学生はすでに受講した経験に基づいてシラバスの検討をするであろうし、未受講の学生は科目名と教員が作成したシラバスをもとに検討することになる。本研究では多様な観点からの意見を期待していたため、受講の有無については制限しなかった。

なお、本研究の一般化に際しては、対象者が自発的に本研究に参加しようと考えた学生である点に留意が必要である。つまり、参加者の多くは基本的に通常の講義などに加え、後述のように謝金が支払われるとしても、こうしたプロジェクトに参加しようとするような比較的学习意欲の高い学生が中心であった可能性がある。

検討の対象としたのは以下の5授業である。

表2-2: 対象科目情報

大気環境論	(生田・1グループ)
化学の基礎 I	(生田・1グループ)
現代社会論 I	(池田・2グループ)
情報文化論	(池田・1グループ)
メディア論応用研究	(三浦・1グループ)

※ () 内は担当教員とグループ数

「大気環境論」は、環境情報学専攻専門科目(選択: 2・3年次配当)で、主に大気の生成プロセスや大気の組成や構成を学び、人類の活動が大気に与える影響を学び、地球化学的、大気化学的な課題を考える科目である。

「化学の基礎 I」は、環境情報学専攻専門科目(選択: 1年次配当)で、中高の理科の教員免許状の取得を希望する学生には必修科目である。化学の基礎と科学的なりテラシーの「化学分野」を身につけることを目的とした科目である。

「現代社会論 I」は、社会生活情報学専攻専門科目(選択: 2~4年次配当)で、ジェンダー論・家族論を通じて、性差と権力を分析する視点を考える科目である。

「情報文化論」は、社会生活情報学専攻専門科目(選択: 2~4年次配当)で、インターネット社会の分析、映画・ドラマ分析を通じて、社会における情報と規範の共有のされ方を知識社会学的に考える科目である。

「メディア論応用研究」は、社会生活情報学専攻専門科目(選択: 3・4年次配当)で、英米日の新聞記事を読み比べることによって、国や地域ごとの報道視点の差異の理解や、英語を用いた情報獲得の手法を身につけることを目的とした科目

である。

説明会では、学生に自分が検討する科目を決定させグループを作った。グループはおおむね4名から6名とした。また、それぞれのグループのとりまとめ役も決定してもらった。その後、グループごとに、シラバスの検討・作成を行わせた。学生の中には検討する授業を履修したことのない者もいたが、その場合は、その授業に対する期待を議論してもらった。説明においては本研究の目的のうち<1：学生が望む授業内容と教員が設定した授業内容の相違>を特に強調し、<2：学生自身の振り返りによる学習効果>については強調していない。

参加学生の内訳は以下のとおりである。

表2-3：参加学生内訳報

生活1年	1名	環境2年	4名
生活2年	9名	環境3年	5名
生活3年	12名		
生活4年	1名		
生活合計	23名	環境合計	9名
		総合計	32名

※生活＝社会生活情報学専攻

※環境＝環境情報学専攻

検討・作成作業は、学生の都合の合う時間にグループごとに行ってもらった。議論には、担当教員が参加することもあったが、原則的には学生のみで行った。グループによっては、WEBで他大学の同種授業のシラバスを調査したり、マインドマップでアイデアを出し合ったりもした。学生には作業時間に応じて、所定の金額の謝金を支払った。検討の延べ時間は以下のとおりである。

検討したシラバスは、実際のシラバスと同様の

表2-4：科目ごとの延べ検討時間数

大気環境論	46.5時間
化学の基礎Ⅰ	36.5時間
現代社会論Ⅰ	60.0時間
情報文化論	24.0時間
メディア論応用研究	32.0時間

書式でデジタルフォーマットにまとめ、2012年1月中旬に提出してもらった。

2-3. シラバス作成から得られた知見

学生提案のシラバスは、多様な論点を含むものであったが、総じて以下のような傾向・特徴がみられた。

2-3-1. 授業内容

同一科目であっても、学生によって異なる内容を期待していることがわかった。たとえば、「現代社会論Ⅰ」（性差と権力を扱う内容の授業）について、ひとつのグループは主に「権力関係」の問題をオーソドックスに学習したいと考えていたが、もうひとつのグループは「家族」の問題に焦点をあて、より専門的に深く学びたいと考えていた。また、「メディア論応用研究」でも、特定の時節的なテーマ（たとえば、ノーベル賞）について、より掘り下げ回数を多くしてほしいとの意見がみられた。学生には、標準的な内容を学習したいという欲求と、自分の関心のある分野の学習を深めたいという欲求の両方があるようである。

関連科目と内容が一部重複しているとの指摘もあった。「大気環境論」では、地球の成り立ちについて、「地学基礎など他の講義でも取り扱われているため、扱わなくてよいのではないか」との指摘が見られた。授業によって焦点の当て方などが異なるため一概には言えないが、同じ内容を複数の授業で学習するということは学生の学習意欲にマイナスの影響を与えている可能性がある。

初回時の授業の重要性を指摘する意見もいくつか見られた。「大気環境論」では、シラバスだけでは十分内容が分からないので、初回に全体の概要を教えてほしいとの意見が見られた。また、「化学の基礎Ⅰ」でも、なぜこの科目を学習する必要があるのかを説明してもらいたいという意見があった。

以上のように、学生は早い段階での授業全体の概要把握を望んでいること、授業内容の重複を嫌うことなどが分かる。また、授業内容（標準的内容か専門的に特化した内容か）については大きく

異なる意見のあることが分かった。

2-3-2. 授業方法

すべてのシラバス案において、授業方法についてなんらかの工夫を求める意見が出された。たとえば、受講者数については一定の制限が必要との意見があった（「メディア論応用研究」）。受講者を絞る方法としては、機械的な抽選ではなくシラバス上で、難易度や受講に際して必要となるスキル（英語）等を示すことにより、学生側の判断を促すのが望ましいとの意見もあった。

講義（座学）だけではなく、他の方法を組み合わせることへの期待も目立った。例えば、「メディア論応用研究」では、グループワークの導入が提起されていた。また「情報文化論」では、映画鑑賞やOGを招いての講演などが提起されていた。「現代社会論Ⅰ」でも映画鑑賞が挙げられていた。さらに「大気環境論」では、理科をあまり学習していない学生の興味を持続させるため、時事的な事柄を入れる必要性が指摘されていた。

以上から受講者数の制限、そしてその方法について要望を持っていること、多様な学習方法を望んでいることなどが明らかになった。

2-3-3. 評価手法

評価に関しては、より厳しい評価を望む意見とその逆の意見がみられた。前者の意見として、たとえば「メディア論応用研究」では、毎週または隔週で時事問題のテストを希望していた。また、「大気環境論」では、「講義内容があまり身に付いていない」という理由から、テストを2回実施することが提案されていた。後者の難易度を下げしてほしいとの意見については、単に評価基準を下げるのではなく、提出は任意の加点式のレポートを課してほしいとの意見が見られた。これは1回だけの試験の出来不出来ではなく、学生の自発的な努力を評価対象にしてほしいとの考えが背景にあると思われる。

しかし、こうした「学生の努力を認めてほしい」という意見についての解釈には注意が必要であると思われる。たとえば「情報文化論」では「出

席を評価の対象にしなくて構わない」との意見もあり、「学生の努力の評価への反映の希望」に代表性があるかどうかは、にわかには判断が難しい問題である。このように、こと評価方法については、難易度や方法について共通した傾向を見いだすことができなかった。より精査な調査が求められる論点であろう。

2-4. シラバス検討プロジェクトの成果

本プロジェクトを実施するにあたり、プロジェクトのメンバーがまず期待していたことは、具体的な論点として、＜目的1＞に挙げた、授業内容、方法、評価について、学生側の要望を知ることであった。さらに、多様な内容の複数の授業ではあっても、そこに現行シラバスとの相違において何らかの共通の傾向がみられるならば、そこには今回の5授業を超えて一般化し得る論点が含まれるのではないかと、とも期待していた。

その側面に関しては、不十分ながらも一定の成果はあったと考える。すなわち、授業内容に関して、概説的な授業と専門性の高い授業を、カリキュラム上も明確に、シラバスにおいてもより明確に示す必要があること。授業方法について、適正な履修者数のコントロールと複数の教授法を組み合わせた授業方法の必要性、などである（前述のように、評価手法についてはより細かな調査が必要である）。

実際としては、シラバス案で提起された学生の要望のすべてを現実の授業計画に反映させることは難しいだろう。そもそもシラバス案には相反し、矛盾する要望も含まれていた。また大学の授業には、資格と絡んで教授内容が固定的であらざるをえない科目もあれば、相対的に自由度の高いものもある。そのため、学生の要望を反映させることが学生の学習効果を向上させることに繋がるかどうかは、一概に言えない。

ただし、全体的な傾向としては、固定的な科目か自由度の高い科目かは、学生も理解しており、とくに授業方法に関する積極的な提案は自由度の高い科目においてなされていたといえよう。そこから類推可能なことは、学生は漠然とはあるか

もしれないが、科目の位置づけを理解しているということである。しかしすべての学生がそうした理解を持つわけではなく、また明確さにおいてもばらつきがあると考えた方がよい。科目の位置づけは学習内容の期待を左右することから、それぞれの科目のカリキュラム体系における位置づけを、学生にわかりやすく明示化することが、重要であろう。

総じて言えることは、たとえば授業評価アンケートのような、あまりに広汎で抽象的なフィードバックの方法だけではなく、シラバスという内容・方法・評価を総合的に考えるフォーマットで学生の意見を求めることには、学生の授業に対するニーズを知るうえで、ここに述べたような種々のメリットがあると思われた。

しかし、プロジェクトを実施してより強く感じたのは、<目的2>に挙げた「振り返り」の効果である。プロジェクトに参加した学生たちの多くは、授業を履修し、試験も受け、単位を取得後にこの作業を行った（一部後期科目もあったが、その科目については全員が昨年度に履修済みであった）。ある程度の時間をおいて、再度授業のシラバスやレジュメ、ノートに目を通したことによって、授業内容への理解が深まり、その後の大学での勉強における当該授業の位置づけを再確認・再配置を行う作業ともなっていたようである。実際、シラバスに直接は記入されなくとも、その過程の議論はかなり白熱したしたものになっていたと、何人もの参加学生が語っていた。

換言すれば、この一連の効果は、このプロジェクト自体が持っていた教育効果であったといえる。教員がよりよい授業運営のために生かせるようなシラバス案や学生の要望を知ること以上に、この作業に参加した学生自身が得たものが少なくないことを実感した。よりよいシラバスや授業計画を練り上げることはもちろん重要だが、それ以上により多くの学生がこのような「振り返り」の機会をもつことが、多大な教育効果をもたらす可能性を認識できた。これが、本プロジェクト研究の最大の成果である。

同時に、本プロジェクト研究の大きな特色は、

作業を行った学生に対して、わずか（東京都の最低賃金）ではあるが、作業時間に応じて謝金を支払った点にある。他大学においても、シラバスや授業内容に関して、学生に関与させている事例は存在する。また、制度としては存在していなくとも、教員個人がなんらかの形で授業計画策定に学生を参加させている事例もあるだろう。しかし、謝金を支払っているケースは極めて少ないと思われる。

このような作業に謝金を発生させることには、議論の余地が残るかもしれない。しかし今回、実験的に謝金を支払ってみることにしたのは、一つには今回の作業が他大学の類似科目のシラバス調査を行うとともに、学部プロジェクト研究の一環であり、参加学生たちは研究協力者という位置づけであること、そして謝金が介在することにより学生たちに責任感が発生することを期待してのことであった。後者に関しては一定の効果があったように思われる。

それ以上に学生たちからの声として印象に残ったのは、金額の多寡にかかわらず、謝金が支払われたことによって、作業が評価され、大学に自分が必要とされ、大学に参画している実感を得た、という意見であった。この論点は、学生の大学への関与積極性とも深く関わるものである。なかには、友達が参加するので、学校に来たついでにできるバイトだと思って何気なく参加した、という学生もいたが、しかしその学生も、結果的には熱心に議論を行い、十分に「振り返り」の効果を享受することとなった。金銭的なインセンティブの評価は難しいが、この学生の事例など、謝金が介在したことによって学習効果や意欲が上がった事例である、とも言える。

繰り返すが、金銭をインセンティブとして介在させることには、様々な議論があるだろう。しかし、そこに一定の効果が期待できることも確かであり、さらには、学生の大学への参加意識、関与の積極性をも引き出す契機となりうる。幅広いタイプの学生の要望の集約と、学習への動機付けのために、少なくとも検討してみるに値する論点であると考えられる。

本プロジェクト研究からの知見としては、このような試みには、授業への学生の要望の反映、シラバスを作成させてみることによる教育効果と参加意識・関与積極性と意欲の向上、という2点が効果として期待できることがわかった。

本プロジェクトの参加メンバーに限らず、今後多くの教員がこのような試みに参加し、一定程度システム化・制度化されるための議論が広がることが重要である、と強く感じた。

3. 日本語学校との交流を通じた国際化実験プロジェクト(2012年1月12日、4・5限)

3-1. 本「国際化」の取り組みの狙い

全国の大学の学生総数に占める留学生の割合は、国際教育交流協議会(JAFSA: [http://http://www.jafsa.org](http://www.jafsa.org))によると3.8%であるという。本学の学生総数は7,000名を優に超えており、250名を超える留学生を抱えていてもおかしくない。しかしながら、本学学内で留学生を見かけることは皆無である。「国際センター」なども未だ設置されておらず、文学部と比較文化学部、そして、短期大学部が学部独自で交流協定校を開拓し、毎年20-30名の学生が留学をしているが、受け入れている留学生はほぼゼロである(2011年度から、「国際センター」の設置を検討する委員会ができ、2012年度には、「国際センター」設置準備室が発足し、センターの設置の準備作業とともに、全学にわたる交流協定校を発掘する作業を急いでいる)。

プロジェクト研究者が所属する社会情報学部は、「情報」と「英語」を「売り」にしている学部であり、まさに、「国際的」な学部である。こうした学部が交流協定校を1校も持たず、授業の中に留学生の姿も見えない、というのはどう見ても不自然である。

そういった状況を背景として、今回企画した「国際化実験プロジェクト」は、「1」において述べた、学生の国際化経験の獲得(残置課題C)、自己達成経験の制度化(残置課題D)、情報発信経験の獲得(残置課題F)、を同時に検討・

達成しようという試みと位置付けられる。

その試みを実現するため、具体的には、(1)日本の大学への入学や日本企業に就職することを夢見て日本語学校で日本語を学んでいる留学生の存在を、本学の学生に知って欲しいこと。(2)お互いの夢を語り合う中で、本学の学生が、自分の夢や将来のプランをもう一度見つめ直すきっかけとなって欲しい、と願い、留学生との交流会を企画した。

これらの留学生は自分の夢を実現するために必至になって日本語を学んでいること。また、これらの留学生に日本語を教えている「日本語教師」の存在を知り、日本語を教えることは「誰にでもできること」では決してないことを知ることが大切と考え、「日本語教師とは。日本語教師になるには。」という講演会を同時に企画した。

3-2. 本「国際化」の取り組みの流れ

本「国際化」の取り組みは、招聘する講師が多忙なため日程の調整に時間を要し、講演会と交流会の開催日時の決定は2012年12月中旬となってしまった。日時の決定後、ただちにポスター(図3-1)による告示、プロジェクト・メンバーの教員の授業やゼミの中で告知を行った。その結果、宣伝期間が短かったにもかかわらず、講演会には本学から26名の学生の参加者を得ることができた。

2012年1月12日、新宿日本語学校の教務主任の森恭子氏、佐藤菜穂子氏、江副カルネ隆二氏、松野良子氏、そして17名の留学生を迎えて、4限には、森氏による「日本語教師って?!」と銘打った講演会、5限には、留学生と本学の学生との交流会を行った。本学学生の参加者の内訳は、社会生活情報学専攻11名、環境情報学専攻15名、学年の内訳は2年生5名、3年生20名、4年生1名であり、参加した学生の所属ゼミ数は6であった。

4限の講演会には、三浦、松本、生田、肥川、の各教員と本学の学生20数名が参加した。「日本語教師の仕事ってどんなもの?」、「日本語を教えるってどんなこと?」、「実際にこんなふうにして日本語を教えている!」、そして最後に、「どうし

講演会と国際交流
日本語教師って?!

お気軽にご参加ください
Lecture meeting and international exchange

日時：2012年1月12日(木)
14:30 - 18:00
場所：社会情報学部棟 (6156教室)
講師：森恭子 さん
(新宿日本語学校 副校長)
* 新宿日本語学校の学生さん
(約70名)も来ます。
申込み：不要 (先着80名)
* 通訳教室に来てください

新宿日本語学校とは
日本語教師の養成と留学生への日本語教育をしています。独特の教授法を開発し、多くの日本語教師を輩出してきました。また、35ヶ国以上の国、地域から留学生をうけ入れ、日本語を教えています。

みなさんの国際感覚を高めてほしい、文化の多様性を理解してほしいとの趣旨のもと、新宿日本語学校の副校長、森恭子氏をお招きして「日本語教師とは」、「日本語教師になるには」、「日本語の指導の実践」というテーマでご講演いただきます。留学生との交流会もあります。どなたでも参加できます。

学習多様化と学生の情報獲得に関する研究
新刊『学習 国際化研究』http://www.shoin.co.jp/ 編著 社会情報学部、mizuno@shoin.co.jp
池田 (社会情報学部、maki@shoin.co.jp) 松本 (情報デザイン、matsumoto@shoin.co.jp)



図3-1：講演会と交流会を呼びかけるポスター

て日本語教師になったのか」を、分かりやすくお話しいただいた。

講演は3つのテーマからなる話であった。順に要約する。

(1)はじめに、全国には470校近い日本語学校があること。一方で、規模は何百人という大きなものから数十人という小さなものまで、まちまちであること。また、日本語教師になるには、大学卒業の資格を有すること、そして、日本語教育振興会の日本語能力検定試験に合格すること、420時間の研修を修了していることなどが必要であり、決して簡単になれるものではないこと、等の日本語教育・日本語教師の制度と現況に関する情報。

(2)次に、日本語には尊敬語があったり、漢字、ひらがな、カタカナ混じりの文章があったり、1つの漢字でも複数の読み方があったり、慣用表現も多様で、日本語を教えることは「誰にでも出来る簡単なことでは決してない」こと。留学生それぞれのレベルやニーズにあった指導内容、そして、何よりもきちんとした指導方法が大切である、といった日本語教授のむずかしさ。

(3)さらに、具体的な日本語教授法の紹介。そも

そも、「お早うございます。朝、昼、晩、夜。朝、朝ご飯を食べます。今日、明日、明後日。今日、きのう、おととい。今年、来年、再来年。今年、去年、一昨年。」といった慣用表現について、一体全体、どのように教えているのだろうか。新宿日本語学校では、日本語を教えるには「可視化」することが大切と考え、校長の江副氏が開発したカードを用いた「江副メソッド」に沿って指導を行っていること(図3-2)。品詞ごとに色や形を分けたカードを使って視覚と発音を大切に、指導を行っていることが、具体的に紹介された。この「江副メソッド」は、助詞を分かりやすく教えることができると評判になっているとのことで、日本語教育に関する学会や全国の聾学校などで急速に普及しているとのことであった。



図3-2：森恭子氏による江副メソッドの説明

森氏は、「日本語教師になるまでには紆余曲折があったが、なってみて、学生との関わりが楽しく、面白くて辞められない」と話された。最後に学生に向かって、若い時に積極的に外国に出かけて、「日本が大好きな外国人に是非会って欲しい」と呼びかけられた。

同日5限には、新宿日本語学校からやってきた17名の留学生と本学の学生20数名との交流会を行った。2つの教室に分かれ、留学生には、それぞれ自己紹介と日本に来た理由などについて話していただいた。(図3-3)

将来の夢などに関する話題では、留学生がそれぞれ「自分の夢」をきちんと語ることに驚く一方



図3-3：留学生との交流会

で、本学の学生が「堂々と自分の夢を語れない、語らない」姿も見られた。それぞれの教室では、さらに2グループに分かれながら、懇談を続けた。最後に「今度は、みんなで新宿日本語学校を訪ねよう！」と約束して、交流会を締めくくった。

交流会の後には、講師を囲んで懇親の会を開催した。懇親会には、新宿日本語学校の教員3名に加えて、三浦・生田・松本・池田の4名の教員と、17名の学生が参加し、本日の企画についての思いを語り合いながら、所属する専攻・ゼミを超えて、親睦を深めることができた。

3-3. 国際化実験プロジェクトからの知見

本プロジェクト研究によって示唆された知見は2つあると考える。1つ目は異文化・多文化経験が学生にもたらす知的効果についての論点。2つ目は大学の国際化への取り組み自体の再考に繋がる論点である。

はじめに、参加した学生たちの熱心さ、外国の文化に対する知的欲求の高さが印象的であった。

今回は日本語教師と日本語教授法という点が中心の講演であったが、普段使用している言語や意味体系を、いったん解体して再構成するプロセスは知的好奇心を呼び起こすものであったようである。同時に、交流会や懇親会では、本学学生たちは極めて積極的に異文化体験を行っており、普段の大学の空間と異なる情報が、よい知的刺激を与

えたように思われた。そのことは、たとえば、先に述べた「夢の語り方」の相違1つをとっても、参加した学生たちに何らかの刺激を与え、自身を見つめなおす契機となったことは間違いないだろう。

さらに、学生たちは外国語でのコミュニケーションには気後れする場合もあるだろうが、日本語によるコミュニケーションは、学生たちからまったく別の積極性を引き出す可能性が示唆された。そのことが新たな語学や学問への意欲に結び付く可能性は評価してよいと思われる。たしかに、このようなプロジェクトに参加しようとする学生は、もともと「国際化」指向の強い学生であると考えられるが、その国際化指向を呼び起こすような契機にすら、実際の異文化体験が関わっているであろうことは、本プロジェクトという短い時間内に学生たちが垣間見せた日本語のコミュニケーションによる積極性の増加から類推可能である。日本語による異文化交流が制度化されれば、より広範な学生に様々な意欲を喚起し刺激を与えるであろうことは、相当程度確かであると思われる。

次に2つ目の知見として、大学としての国際化の取り組みという、より大きな枠組みについても、1つの示唆が得られたといえる。

「大学の国際化」というとき、多くの場合は、たとえば英語で授業を実施する等の、「英語化」・「脱-日本化」といった暗黙の前提がみられる。そのような方向性は、たしかに大学の国際化の一側面であり、また学生が将来的に英語環境や国外での活躍をする可能性を考慮に入れば必要な方策であるといえるだろう。しかし、一部の研究拠点大学を除けば、教育に重きを置く大学における学生の語学レベルを考慮した場合、専門性の高い授業や授業内容に時間的制約が存在する科目等では、「英語による授業」は即座に実効的な効果を上げる方法としては現実的ではない。「英語による授業」に先だって、語学教育の徹底化等、必要な施策が山積しているといえる。

また、国際化が「英語化」にほぼ限定されることにも問題はあある。たしかに、英語は最も汎用性

の高いグローバルな共通言語ではあるが、中国語やスペイン語のように発話人口の多い言語は他にも存在し、あるいはアラビア語を日常的に発話するイスラム教徒やフランコフォン（フランス語を母語とする人々）が世界中に散在しているように、発話人口はそれほど多くなくとも世界の情勢に大きな影響を与えている言語も存在している。英語の使用能力向上、使用機会の増大のみをもって「国際化」と位置付ける発想そのものに留保が必要であると思われる。

そのような世界情勢と大学の置かれている状況をふまえて、今回の日本語学校との交流において発見されたことの1つは、国際化は日本語でも可能であるということである。日本には多様な国籍を持ち多様な言語を母語とする人々が多く暮らしている。彼ら／彼女らの間においては、共通言語は日本語である。それだけ多様な背景をもった人々が共通に理解できる言語は、日本国内においては、日本語以外にはあり得ない。

また新宿日本語学校には、各国の国費留学生をはじめ、日本の高等教育機関への進学を希望する学生も多いとのことであった。実際、日本の各大学から指定校推薦の指定を受けており、これまでも国立・私立大学へ多くの学生を入学させてきた実績があるという。

これらのことは、大学の国際化と今後減り続ける18歳人口を考えたときに示唆的である。本学のような教育を志向する大学においても、外国語学校への指定校の指定は可能であり、それ相応の需要が存在する可能性は十分にある。今後より厳しさを増す志願者の減少傾向のなかで、外国人学生を新たな教育対象として視野に入れる必要性は検討されてもよい。

またそのような変革は、単に経営的観点からのメリットをもたらすものに留まらないだろう。日本人学生にとっても、多様な文化や価値観を日常的に経験する機会をもたらす、また勉学にかかる真剣度の違いもよい刺激になるはずである。先に述べた参加学生たちの知的欲求の高さがそれを裏付けている。しかもそれは原則的に日本語空間において達成可能で、すぐにでも、かつさほどの投

資を必要とせずに実現可能な方策であるといえる。

長期的には、上記の取り組みに加えて、本学にも「日本語教育」を担える人材、空間が必要であり、外国からの留学生が本学で学びながら日本語も習得できる環境作りが期待される。

国際化、グローバル化が叫ばれる今日の本学部の国際交流のあり方を考えるきっかけとしたいと企画した取り組みであったが、このような取り組みを「本学の学生の主体的な取り組み」として継続・制度化することが重要であり、その方策を考えることは、本学の国際化、ひいては大学一般の国際化に関して今後の課題であるといえる。

4. 結語と今後の研究課題

以上のように、「教員が学生の授業に対する要望を知る情報経路の開発」と「学生に知的刺激を与え得る授業・学習環境の模索」という観点から、2つの学生参加型サブ・プロジェクトを実施した。その詳細は繰り返さないが、いずれのプロジェクトでも、一定の成果がもたらされた。シラバス検討プロジェクトにおける「振り返り効果」や国際化実験における「日本語での国際化と学生の意欲」等である。

いずれにしろ、これらの研究から結論づけられるのは、学習内容、学習方法、学習環境における多様性の重要さである。大学における教育は、ある程度ルーティン化された様式が完成しており、そのことが学生の想像力、とくに大学での自己の再発見や大学での学習の在り方、さらには大学と学生本人の関係性における想像力を奪ってきたともいえる。今後はそのようなルーティン化された様式を打ち破り、学生が手も足も頭も使って体感しつつ学習するシステムの構築が必要とされているといえるだろう。

シラバス検討プロジェクトでは、授業科目の性格の明確化が求められ、科目ごとにメリハリを付けたカリキュラムの策定が必要であることが示唆された。またシラバス作成のような作業は、学生の意欲や参加意識を高める効果をもたらす可能性

がある。同時に授業実施方法にも、ある種の双方向性や視覚・聴覚も総動員した情報伝達経路が求められているといえる。

このような観点からは、今後はより大規模な学生を巻き込んだシラバス検討・作成の方策を考えてみる必要があるだろう。今回は基本的にこのようなプロジェクトに関心を持つような学生の参加が中心となっていた（その多くは当該授業で優秀な成績を修めていた）が、一方では授業・大学に関心の低い学生も、残念ながら存在している。そのような学生たちの状況を知り問題点を整理するためには、たとえば、当該授業を“落第した”学生を集めてシラバスを作成してもらい、等の方法も有効であるかもしれない。

また今回は基本的にプロジェクトのメンバーの担当科目で実験的にこのような試みを行ったが、今後はより多くの教員に参加してもらい、よりフィードバックの回路が多い方法を模索することも必要になるだろう。

さらには、シラバス検討プロジェクトの中で、ある種の双方向性が授業に求められていることが明確になったが、たとえば新たな機器を使用してどのような教育が可能かという実験も行われる必要があるだろう。

いずれにしろ、本プロジェクトのような試みの今後にとって、もっとも重要なことは以下の2点であろう。すなわち、1つは継続性。いずれの試みも単発的なものに終わってしまえば意味がない。これらの試みは、ある程度の時間をかけて、参加者の範囲を拡げながら、連続的に改良を重ねつつ、議論を広げてゆく必要があるだろう。

継続性と同時に重要な2つめの点として、イニシアティブの教員から学生への移行が挙げられるだろう。たとえば今回、新宿日本語学校の学生と本学の学生は次回の再会を約束して別れたが、次回以降、その主体性は教員から学生たちに段階的に委譲されてゆくべきである。即座の全面委譲は難しいにしても、学生たちに主体性が獲得されてゆくことは学生たちの国際化を測る1つの基準となりうるだろう。

それは、国際化に限らず、シラバス検討やその

他の方策においても同様である。もちろん限度はあるにせよ、学生たちが主体的に参加することは、そのまま大学や学問に参加することに直結する。そのような大学への関与の積極性喚起の端緒が今回の2つのサブ・プロジェクトから得られたといえるし、示唆される重要な課題である。

さらには、「1」において示した残置課題のいくつかは、今後も継続的に検討される必要があるだろう。とくに、自己達成経験の制度化（残置課題D）、大学への関与積極性の向上（残置課題E）、は、今回の2つのプロジェクトの主要な論点ではあったが、より多様な方策を検討・実験する必要がある。さらには、それらの総合的な表現、また学生自身へのフィードバック回路としての、情報発信経験の獲得（残置課題F）は、全く手つかずの状態に残っている。今後、制度化に向けての検討と実験が強く望まれる論点である。今後の大きな課題と言えるだろう。

学生が主体性をもって大学や学問と向き合うことは、考えてみれば近世ヨーロッパにおいて発達した大学システムの原初的な形態でもある。今回のプロジェクト研究で提起された諸論点と効果は、一つ一つはローカルで小さな試みではあるが、それぞれが学問をめぐる主体性の大きな系譜に連なる現代的課題であり、本学の学生が今後主体性を獲得してゆくこととそれを教員がサポートすることは、大きな歴史的文脈に学生自らや大学を再配置するという意味を有することを、肝に銘じておく必要があると思われる。

付記

執筆担当

- 1-1：池田
- 1-2：池田・松本・生田・三浦
- 2：松本・池田・生田
- 3-1、2：生田
- 3-3：池田・生田
- 4：池田・松本・生田・三浦

本稿は、2011年度大妻女子大学社会情報学部プロ

ジェクト研究（特定枠）「学習の多様化と学生の情報獲得に関する研究」の成果の一部をまとめたものである。

-
- 1) この点に関して、執筆者の一員である池田は、ジェンダーの視点から考察を試みた。参照されたい（池田、2006）。
 - 2) この2006年度の本学での調査は、2006年度の本学部プロジェクト研究として行われた。この調査についての結果と分析は、池田（2007a）および池田（2007b）に詳しい。
 - 3) この2007年度の全国女子大調査は2007年度の本学部プロジェクト研究として行われ、その結果と分析は池田（2008）においてまとめられた。
 - 4) この2008年度の出版社調査は2008年度の本学部プロジェクト研究として行われ、その結果と分析は池田（2009）においてまとめられた。
 - 5) この2008年度の全国女性センター調査は2008年度の本学部プロジェクト研究として行われ、その結果と分析は池田（2009）においてまとめられた。
 - 6) この2009年度の諸課程調査は2009年度の本学部プロジェクト研究として行われ、その結果と分析は、ビオトープ管理士にかんしては大曾根・池田（2011）、図書館司書課程については松本（2012）においてまとめられた。

参考文献一覧

- 池田 緑 2006 「女子大教員の異常な愛情：または私は如何にして“教える”のを止めて戦場を愛するようになったか」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』15：39-62
- 池田 緑 2007a 「女性支援教育の課題探索—大妻女子大学調査から(1)—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』16：13-30
- 池田 緑 2007b 「女性支援教育と高等教育システム—大妻女子大学調査から(2)—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』16：31-48
- 池田 緑 2008 「女性支援教育の現状—全国女子大学調査から—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』17：25-42
- 池田 緑 2009 「女性支援教育の課題—女性センター調査・出版社調査から—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』18：23-43
- 大曾根 陽子・池田 緑 2011 「大学におけるキャリア支援の焦点と課題—ビオトープ管理士資格をモデルとして—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』20：29-48
- 荻谷 剛彦 2012 『グローバル時代の大学・ニッポンの大学-TA、シラバス、授業評価』中公新書ラクレ
- 松本 直樹 2012 「大妻女子大学司書課程履修者の資格取得に関する研究」『大学図書館研究』94：49-57
- 佐藤 浩章 2010 『大学教員のための授業方法とデザイン』玉川大学出版部
- 杉谷 祐美子 2011 『大学の学び 教育内容と方法』玉川大学出版部
- 大妻女子大学社会情報学部・人間関係学部・比較文化学部「2012 Syllabus」(<http://otsuma.e-jugyo.jp/tama/search/V6000.php>) (2012年9月7日最終閲覧)
- 文部科学省「シラバスに関する認証評価の評価基準と事例」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/attach/1314237.htm) (2012年9月7日最終閲覧)
- 文部科学省「シラバスについて補足資料」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/attach/1314235.htm) (2012年9月7日最終閲覧)
- 文部科学省「大学における教育内容・方法の改善などについて」(http://www.mext.go.jp/a_

menu/koutou/daigaku/index.htm) (2012年
9月7日最終閲覧)

新宿日本語学校 (<http://www.sng.ac.jp/>) (2012
年9月7日最終閲覧)

**Participation in university of the student and
increase of motivation for learning :
From cases of syllabus examination project and
globalization project**

MIDORI IKEDA, NAOKI MATSUMOTO, SHIGERU IKUTA, MOTOHIRO MIURA
Otsuma Women's University

Abstract

In order to increase students' motivation for learning, conditions such as scrutiny of course contents, devising teaching practices, and supporting acquisition of sociality including global feelings of the students are required. In a student syllabus examination project, we asked students to create syllabuses of the same format as the actual one, and compared those that teachers had already created. From this project, the following has been confirmed, (1) The need for clarification of course content and structure, (2) The need for a variety of teaching methods, (3) Experience of examination syllabus brings educational benefits to the students of the "effects of review". Moreover, in the "globalization experiment project", we organized a lecture by Japanese language institute teachers, and an exchange meeting with foreign students who go to the Japanese language institute and the students of Otsuma Women's University. From this project, the following has been confirmed, the globalization experiment stimulated the intellectual curiosity of Japanese students, and such global experience is also possible. These two projects tell us that in order to increase students' motivation for learning, importance of participation and aggressiveness the involvement to the university, are necessity for offering of opportunities and a curriculum system corresponding to it.